

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第100期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 伸弘
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算グループリーダー 小笠原 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03（3436）7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算グループリーダー 小笠原 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	717,145	800,125	1,445,388
税引前中間利益 又は税引前利益 (百万円)	53,779	72,991	95,795
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	37,852	46,503	58,601
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	171,201	189,475	194,671
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	1,771,261	1,957,258	1,785,104
総資産額 (百万円)	2,916,977	3,260,216	3,027,714
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	137.76	169.25	213.28
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	137.76	169.25	213.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.7	60.0	59.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	97,363	80,358	210,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142,826	104,617	298,887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,245	43,468	7,090
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	227,756	169,998	151,022

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	売上高	税引前中間利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益
当中間連結会計期間	800,125	72,991	46,503
前中間連結会計期間	717,145	53,779	37,852
増減 (増減率%)	82,980 (11.6)	19,212 (35.7)	8,651 (22.9)

(海外相場、為替)

	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 (は減少)
銅	\$/t	8,417	9,477	1,060
ニッケル	\$/lb	9.69	7.86	1.83
金	\$/TOZ	1,953.7	2,406.9	453.2
為替(TTM)	円/\$	141.00	152.63	11.63

当中間連結会計期間の世界経済は、中国では不動産市場の低迷などを背景に成長の勢いが弱まっているものの、米国は良好な雇用情勢と所得環境に支えられて個人消費が堅調に推移し、欧州も実質賃金の増加により個人消費が持ち直したことで、全体としては緩やかに回復しました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、世界経済の減速懸念から一時下落基調で推移しましたが、当中間連結会計期間末にかけて上昇に転じ、平均価格は前年同期間を上回りました。ニッケル価格は、ロンドン金属取引所(LME)の在庫量が増加するなど供給過剰の状況が続いたため、平均価格は前年同期間を下回りました。金価格は、中東の地政学的リスクの高まりや米国の利下げ観測などにより期を通して上昇基調で推移し、平均価格は前年同期間を上回りました。

為替相場につきましては、日米の金利差縮小の傾向を受け、当中間連結会計期間の後半から円高に転じましたが、当該期間の半ばまで円安が進行していた影響により、平均為替レートは前年同期間に比べ円安となりました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車やハイブリッド車の需要は国や地域等で濃淡はあるものの、当社の車載用電池材料の需要は底堅く推移しました。電子部品向け部材につきましては、在庫調整が進んだことなどにより、需要は回復基調に転じました。

このような状況のなか、当社グループの鉱山・製錬所の生産は概ね計画どおりに進捗し、銅及び金の平均価格が前年同期間を上回ったことや円安の影響などにより、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期間に比べ829億80百万円増加し、8,001億25百万円となりました。

連結税引前中間利益は、持分法による投資損益の悪化などはあったものの、受取利息の増加による金融収益の好転、為替差損や一時的な損益悪化要因の影響が縮小したことによるその他の収益及びその他の費用の好転などにより、前年同期間に比べ192億12百万円増加し、729億91百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、連結税引前中間利益の増加により、前年同期間に比べ86億51百万円増加し、465億3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。
(セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益をもとに算出しております。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	83,203	91,271	8,068	9.7
セグメント利益	31,478	43,659	12,181	38.7

セグメント利益は、一部の海外鉱山において生産コストが悪化したものの、銅及び金価格の上昇や、一時的な損益悪化要因の影響が縮小したことなどにより、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量4.0tに向け計画どおりの操業を継続し、当中間連結会計期間の販売金量は1.9tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、人員不足による採掘量の減少や給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、161千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、213千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)の生産量は、91千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

コテ金鉱山(カナダ)の生産量は、1.1tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は39.7%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	524,763	628,060	103,297	19.7
セグメント利益	31,765	27,630	4,135	13.0

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 (は減少)
銅	t	187,484	221,593	34,109
金	kg	9,140	9,767	627
電気ニッケル	t	28,526	31,086	2,560
フェロニッケル	t	2,945	1,679	1,266

(注)生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅価格が上昇したものの、円安進行に伴い生じた一時的な損益好転の幅が前年同期間に比べ当期間は縮小したことなどにより、前年同期間を下回りました。

電気銅及び電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。フェロニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)及びTaganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は前年同期間を下回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	173,523	151,247	22,276	12.8
セグメント利益	2,810	1,459	1,351	48.1

セグメント利益は、電子部品向け部材は需要が回復基調で推移し増収となったものの、車載用電池材料は非鉄金属価格の下落の影響で損益が押し下げられたことなどにより、前年同期間を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
資産合計	3,027,714	3,260,216	232,502
負債合計	1,054,334	1,091,154	36,820
資本合計	1,973,380	2,169,062	195,682

当中間連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産のうち主に長期貸付金がそれぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。そのうち、棚卸資産は非鉄金属価格の上昇などにより増加し、持分法で会計処理されている投資は円安などにより増加しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、非流動負債の社債及び借入金が減少したものの、短期社債の発行により流動負債の社債及び借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,363	80,358	17,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,826	104,617	38,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,245	43,468	2,223
換算差額	16,967	1,232	15,735
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022	63,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	227,756	169,998	57,758

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益が増加し、営業債務及びその他の債務の減少額が前年同期間に比べ少なかったものの、棚卸資産が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことや、長期貸付けによる支出が減少したことなどから、前年同期間に比べ支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入や長期借入れによる収入が減少したものの、短期借入金の返済による支出が減少したことや、社債の発行による収入が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、56億90百万円であります。

また、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

製錬セグメントにおいて、使用済みリチウムイオン二次電池（LIB）から当社と関東電化工業株式会社が共同開発したプロセスにより回収したリチウムを使用したLIB用正極材の性能評価を当社で行いました。その結果、天然資源由来のものを使用したLIB用正極材と比較し同等であることを確認しました。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態に関する説明」を除き、消費税等を除いた金額であります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2024年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	290,814,015	290,814,015	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	290,814,015	290,814,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	290,814,015	-	93,242	-	86,062

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号赤坂イン ターシティAIR	43,425,000	15.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	18,922,600	6.89
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	11,058,000	4.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川イン ターシティA棟)	9,094,403	3.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川イン ターシティA棟)	8,460,562	3.08
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川イン ターシティA棟)	5,454,715	1.99
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 決済事業部)	4,041,611	1.47
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1)	3,922,717	1.43
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	3,888,215	1.42
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 - 1	3,745,055	1.36
計	-	112,012,878	40.77

(注) 1 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、
22,486,700株であります。

2 . 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、12,048,000株であ
ります。

3 . 三井住友信託銀行(株)他 2 名の共同保有者から2024年 2 月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書に
おいて、2024年 2 月15日 (報告義務発生日) 現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているもの
の、2024年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数 (株)	所有株式の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)他 2 名	19,896,100	6.84

４．ブラックロック・ジャパン(株)他10名の共同保有者から2023年 8 月 3 日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2023年 7 月31日（報告義務発生日）現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2024年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数（株）	所有株式の割合（％）
ブラックロック・ジャパン(株) 他10名	20,482,872	7.04

５．野村證券(株)他 2 名の共同保有者から2020年 7 月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、2020年 7 月15日（報告義務発生日）現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、2024年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

大量保有者名	所有株式数（株）	所有株式の割合（％）
野村證券(株)他 2 名	17,099,759	5.87

（６）【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,056,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 274,323,400	2,743,234	-
単元未満株式	普通株式 434,115	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	290,814,015	-	-
総株主の議決権	-	2,743,234	-

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数 5 個）含まれております。
2．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5 丁目11番 3 号	16,056,500	-	16,056,500	5.52
計	-	16,056,500	-	16,056,500	5.52

2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		151,022	169,998
営業債権及びその他の債権	15	185,238	175,265
その他の金融資産	15	9,054	6,967
棚卸資産		516,014	557,256
その他の流動資産		43,611	46,450
小計		904,939	955,936
売却目的で保有する資産	7	19,482	10,435
流動資産合計		924,421	966,371
非流動資産			
有形固定資産	6	759,484	814,827
無形資産及びのれん		72,468	80,635
投資不動産		3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資		499,097	555,407
その他の金融資産	15	722,250	792,709
繰延税金資産		1,828	2,129
その他の非流動資産		44,689	44,661
非流動資産合計		2,103,293	2,293,845
資産合計		3,027,714	3,260,216

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		263,054	231,801
社債及び借入金	8,15	133,610	216,182
その他の金融負債	15	16,961	15,032
未払法人所得税等		11,168	17,505
引当金	9	8,387	7,570
その他の流動負債		26,015	33,102
小計		459,195	521,192
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	4,415	4,382
流動負債合計		463,610	525,574
非流動負債			
社債及び借入金	8,15	396,679	367,087
その他の金融負債	15	14,354	15,543
引当金	9	42,997	47,159
退職給付に係る負債		3,223	2,855
繰延税金負債		128,808	131,789
その他の非流動負債		4,663	1,147
非流動負債合計		590,724	565,580
負債合計		1,054,334	1,091,154
資本			
資本金	10	93,242	93,242
資本剰余金	10	89,800	89,800
自己株式	10	38,099	38,110
その他の資本の構成要素		344,241	479,618
利益剰余金		1,295,920	1,332,708
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,785,104	1,957,258
非支配持分		188,276	211,804
資本合計		1,973,380	2,169,062
負債及び資本合計		3,027,714	3,260,216

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
		百万円	百万円
売上高	12	717,145	800,125
売上原価		628,561	717,671
売上総利益		88,584	82,454
販売費及び一般管理費		33,676	35,479
金融収益		12,155	29,754
金融費用	7	7,604	16,767
持分法による投資損益（ は損失）		16,185	5,849
その他の収益		1,197	10,044
その他の費用	13	23,062	2,864
税引前中間利益		53,779	72,991
法人所得税費用		13,862	25,249
中間利益		39,917	47,742
中間利益の帰属			
親会社の所有者		37,852	46,503
非支配持分		2,065	1,239
中間利益		39,917	47,742
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益（円）	14	137.76	169.25
希薄化後 1 株当たり中間利益（円）	14	137.76	169.25

【要約中間連結包括利益計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
		百万円	百万円
中間利益		39,917	47,742
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7	37,433	10,084
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		5	5
純損益に振り替えられることのない項目合計		37,438	10,079
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,191	470
在外営業活動体の換算差額		70,521	115,421
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		36,798	56,603
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		111,510	171,554
税引後その他の包括利益		148,948	161,475
中間包括利益		188,865	209,217
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		171,201	189,475
非支配持分		17,664	19,742
中間包括利益		188,865	209,217

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	38,076	105,602	725	114,056
中間利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	91,827	4,084	37,438
中間包括利益合計	-	-	-	91,827	4,084	37,438
自己株式の取得	-	-	13	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	11	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	2,597
所有者との取引額合計	-	0	13	-	-	2,597
2023年9月30日時点の残高	93,242	89,800	38,089	197,429	4,809	148,897

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	-	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
中間利益	-	-	37,852	37,852	2,065	39,917
その他の包括利益	-	133,349	-	133,349	15,599	148,948
中間包括利益合計	-	133,349	37,852	171,201	17,664	188,865
自己株式の取得	-	-	-	13	-	13
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	11	-	31,598	31,598	3,664	35,262
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	13,772	13,772
利益剰余金への振替	-	2,597	2,597	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2,597	29,001	31,611	10,108	21,503
2023年9月30日時点の残高	-	351,135	1,275,173	1,771,261	185,397	1,956,658

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年 4 月 1 日時点の残高	93,242	89,800	38,099	170,900	107	173,448
中間利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	153,449	398	10,079
中間包括利益合計	-	-	-	153,449	398	10,079
自己株式の取得	-	-	11	-	-	-
配当金	11	-	-	-	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	7,595
所有者との取引額合計	-	-	11	-	-	7,595
2024年 9 月30日時点の残高	93,242	89,800	38,110	324,349	505	155,774

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年 4 月 1 日時点の残高	-	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380
中間利益	-	-	46,503	46,503	1,239	47,742
その他の包括利益	-	142,972	-	142,972	18,503	161,475
中間包括利益合計	-	142,972	46,503	189,475	19,742	209,217
自己株式の取得	-	-	-	11	-	11
配当金	11	-	17,310	17,310	3,645	20,955
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	396	396
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	180	180
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	7,215	7,215
利益剰余金への振替	-	7,595	7,595	-	-	-
所有者との取引額合計	-	7,595	9,715	17,321	3,786	13,535
2024年 9 月30日時点の残高	-	479,618	1,332,708	1,957,258	211,804	2,169,062

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	53,779	72,991
減価償却費及び償却費	26,701	32,413
持分法による投資損益(は益)	16,185	5,849
退職給付に係る資産及び負債の増減額	62	444
引当金の増減額(は減少)	451	835
金融収益	12,155	29,754
金融費用	7,604	16,767
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	15,606	13,950
棚卸資産の増減額(は増加)	62,165	38,156
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	68,202	20,176
前渡金の増減額(は増加)	4,512	3,746
未払消費税等の増減額(は減少)	14,672	2,804
その他	10,041	21,791
小計	98,927	62,644
利息の受取額	13,248	21,296
配当金の受取額	23,189	25,992
利息の支払額	8,401	9,123
法人所得税の支払額	29,600	20,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,363	80,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,741	67,596
有形固定資産の売却による収入	875	277
無形資産の取得による支出	1,391	492
投資有価証券の取得による支出	-	1,783
投資有価証券の売却による収入	5,964	18,512
関係会社株式の取得による支出	23,146	13,170
長期貸付けによる支出	69,485	39,700
その他	98	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,826	104,617

2

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	246,580	129,781
短期借入金の返済による支出	257,855	98,293
長期借入れによる収入	77,490	-
長期借入金の返済による支出	32,367	23,241
社債の発行による収入	8 59,945	104,881
社債の償還による支出	8 30,000	54,979
非支配株主からの払込みによる収入		7,611
配当金の支払額	11 31,598	17,310
非支配持分への配当金の支払額		3,645
その他	1,058	1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,245	43,468
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,218	19,209
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,967	1,232
現金及び現金同等物の中間期末残高	227,756	169,998

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友金属鉱山株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。本社の住所は東京都港区新橋5丁目11番3号です。2024年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は事業セグメント（注記5.事業セグメント）に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月12日に代表取締役社長 松本伸弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「短期貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」276百万円、「定期預金の払戻による収入」34百万円、「短期貸付金の回収による収入」220百万円、「その他」120百万円は、「その他」98百万円として組替えております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断項目は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約中間連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	55,689	496,597	163,141	715,427	1,718	717,145	-	717,145
セグメント間 売上高	27,514	28,166	10,382	66,062	3,237	69,299	69,299	-
合計	83,203	524,763	173,523	781,489	4,955	786,444	69,299	717,145
セグメント利益 (注) 3	31,478	31,765	2,810	66,053	270	65,783	12,004	53,779

- (注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を
 稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
- 2 . セグメント利益の調整額 12,004百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管
 理費、金融収益及び費用等であります。
- 3 . セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	59,997	601,049	137,419	798,465	1,660	800,125	-	800,125
セグメント間 売上高	31,274	27,011	13,828	72,113	3,488	75,601	75,601	-
合計	91,271	628,060	151,247	870,578	5,148	875,726	75,601	800,125
セグメント利益 (注) 3	43,659	27,630	1,459	72,748	257	73,005	14	72,991

- (注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を
 稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
- 2 . セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理
 費、金融収益及び費用等であります。
- 3 . セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の税引前中間利益と調整を行っております。

6 . 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	222,183	225,578
機械装置及び運搬具	268,105	267,715
工具、器具及び備品	5,877	6,390
土地	18,990	19,147
使用権資産	15,344	17,005
建設仮勘定	228,985	278,992
合計	759,484	814,827

7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	-	1,465
営業債権及びその他の債権	5,843	6,247
棚卸資産	1,096	1,120
その他の流動資産	36	74
その他の金融資産（非流動）	11,040	101
その他の非流動資産	1,467	1,428
合計	19,482	10,435
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	1,934	2,121
その他の金融負債（流動）	51	49
未払法人所得税等	242	171
引当金（流動）	282	281
その他の流動負債	232	114
その他の金融負債（非流動）	56	64
引当金（非流動）	79	79
退職給付に係る負債	1,493	1,453
繰延税金負債	46	50
合計	4,415	4,382

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末に売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、住友金属鉱山シボレックス株式会社（材料セグメント。現、ケイミュシボレックス株式会社。以下「シボレックス社」という。）に係る資産及び負債であります。

また、前連結会計年度末については、上記に加え売却することに合意したPT Vale Indonesia Tbk（製錬セグメント、以下「PTVI」という。）株式が含まれております。

シボレックス社に係る資産及び負債

当社は2024年3月27日の定時取締役会で、当社の連結子会社であるシボレックス社の当社保有全株式をケイミュ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

シボレックス社に係る売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において売却コストを控除した公正価値で測定しており、当該公正価値は譲渡契約に基づく譲渡価額を基礎とし、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

なお、本株式譲渡は2024年10月1日付で完了しております。

また、上表は、連結会社間の取引消去後の金額で記載しており、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における連結会社間の主な取引は、それぞれ短期借入金2,113百万円及び3,636百万円であります。

当社が保有しているPTVI株式

当社は2024年2月26日に、当社が保有するPTVI株式の一部をPT Mineral Industri Indonesia(Persero)に売却すること等に合意し、これらの取引条件を定める枠組み契約を同日付で締結いたしました。

また、当該資産は活発な市場で取引されている上場株式であるため、前連結会計年度末において取引所の市場価格によって評価しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

なお、本株式譲渡は2024年6月28日に完了したことから、帳簿価額と公正価値の差額4,689百万円を要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に計上し、公正価値と売却価額の差額3,242百万円を要約中間連結損益計算書の「金融費用」に計上しております。

8. 社債

社債の発行及び償還は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

社債の発行（ ）

銘柄	発行年月日	額面金額	利率	担保	償還期限
		百万円	%		
第35回普通社債	2023年7月19日	10,000	0.394	なし	2028年7月19日

（ ）上表の他、短期社債の発行及び償還をそれぞれ49,999百万円、30,000百万円行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

短期社債の発行及び償還をそれぞれ104,881百万円、54,979百万円行っております。

9. 引当金

引当金の要約中間連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
賞与引当金	3,863	3,668
訴訟損失引当金	3,152	2,511
その他の引当金	1,372	1,391
流動負債 合計	8,387	7,570
資産除去債務	32,588	36,456
廃止措置準備引当金	9,999	10,224
その他の引当金	410	479
非流動負債 合計	42,997	47,159

10. 資本及びその他の資本項目

発行可能株式総数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	500,000,000	500,000,000
発行済株式総数		
期首残高	290,814,015	290,814,015
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	290,814,015	290,814,015

自己株式の増減は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	株	株
期首残高	16,049,021	16,054,245
期中増加	2,678	2,329
期中減少	1	-
中間期末残高	16,051,698	16,056,574

11. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

決議日	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年 6 月23日 定時株主総会	31,598	115	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

決議日	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年 6 月26日 定時株主総会	17,310	63	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

決議日	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年11月 8 日 取締役会	9,617	35	2023年 9 月30日	2023年12月 7 日

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

決議日	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年11月12日 取締役会	13,463	49	2024年 9 月30日	2024年12月 9 日

12. 売上高

収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
主要な製品、サービス						
鉱石	83,203	-	-	83,203	-	83,203
金属						
銅・貴金属	-	376,942	-	376,942	-	376,942
ニッケル	-	138,916	-	138,916	-	138,916
亜鉛・鉛	-	7,823	-	7,823	-	7,823
材料						
粉体材料	-	-	18,879	18,879	-	18,879
電池材料	-	-	121,378	121,378	-	121,378
パッケージ材料	-	-	10,150	10,150	-	10,150
その他	-	1,082	23,116	24,198	4,955	29,153
小計	83,203	524,763	173,523	781,489	4,955	786,444
調整額	27,514	28,166	10,382	66,062	3,237	69,299
外部売上高	55,689	496,597	163,141	715,427	1,718	717,145

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント				その他セグメント	合計
	資源	製錬	材料	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
主要な製品、サービス						
鉱石	91,271	-	-	91,271	-	91,271
金属						
銅・貴金属	-	498,772	-	498,772	-	498,772
ニッケル	-	125,101	-	125,101	-	125,101
亜鉛・鉛	-	3,196	-	3,196	-	3,196
材料						
粉体材料	-	-	20,288	20,288	-	20,288
電池材料	-	-	90,020	90,020	-	90,020
パッケージ材料	-	-	10,670	10,670	-	10,670
その他	-	991	30,269	31,260	5,148	36,408
小計	91,271	628,060	151,247	870,578	5,148	875,726
調整額	31,274	27,011	13,828	72,113	3,488	75,601
外部売上高	59,997	601,049	137,419	798,465	1,660	800,125

13. その他の費用

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

2023年8月10日（現地時間）付で、チリ共和国において新鉱業ロイヤルティ法（法21.591号）が公布され、2024年1月1日より施行されることとなりました。

上記によりSouth32 Limitedグループに対して支払う補償費用4,943百万円を、前中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

South32 Limitedグループに対する補償の詳細については、注記17「偶発負債」をご参照ください。

14. 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	37,852	46,503
中間利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	37,852	46,503
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	274,763	274,758
普通株式増加数（千株）	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（千株）	274,763	274,758
基本的1株当たり中間利益（円）	137.76	169.25
希薄化後1株当たり中間利益（円）	137.76	169.25

15. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、変動金利の長期貸付金及び長期借入金を除き、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めておりません。また、リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから、下表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期貸付金	380,027	380,027	472,744	472,744
社債	54,813	54,340	54,839	54,299
長期借入金	408,644	407,822	381,688	380,505

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

長期貸付金

変動金利の長期貸付金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期貸付金については、元利金の合計額を貸付時と期末の市場金利の差を反映させた利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約中間連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

社債

社債については、市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

要約中間連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

長期借入金

変動金利の長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約中間連結財政状態計算書上、社債及び借入金に含めて表示しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

公正価値で測定される金融商品について、公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	20,731	-	20,731
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	6,270	-	6,270
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	3,467	-	3,467
条件付対価に係る金融資産	-	-	1,742	1,742
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	326,591	-	7,241	333,832
合計	326,591	30,468	8,983	366,042
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	8,064	-	8,064
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	4,186	-	4,186
合計	-	12,250	-	12,250

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
組込デリバティブを含む営業債権	-	18,525	-	18,525
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	3,823	-	3,823
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	3,194	-	3,194
条件付対価に係る金融資産	-	-	4,412	4,412
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	304,700	-	8,225	312,925
合計	304,700	25,542	12,637	342,879
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	2,949	-	2,949
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	5,898	-	5,898
合計	-	8,847	-	8,847

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っております。

なお、各報告期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

また、資本性金融商品の認識を中止した場合、又は、取得原価に比し公正価値の著しい下落が一時的ではない場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振替え、純損益で認識しておりません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

組込デリバティブを含む営業債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権については、将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格に基づき公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。要約中間連結財政状態計算書上、営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

デリバティブ

市場価格等に基づいて公正価値を算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。要約中間連結財政状態計算書上、その他の金融資産又はその他の金融負債に含めて表示しております。

条件付対価に係る金融資産

条件付対価に係る金融資産の公正価値は、主に銅価格の予想等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約中間連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

資本性金融商品

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格に基づいて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

要約中間連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含めて表示しております。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	10,608	8,983
利得及び損失合計		
純損益（注）1	217	2,670
その他の包括利益（注）2	227	66
その他	-	918
中間期末残高	11,052	12,637

（注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式に付随するデリバティブ及び条件付対価に係る金融資産により構成されております。

これらの公正価値は、グループ会計方針に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、上位者に報告がなされ、その妥当性を継続的に検証しております。

レベル3に区分された非上場株式の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、割引将来キャッシュ・フローの算定に用いられる割引率及び非流動性ディスカウントに使用される仮定であります。前中間連結会計期間に使用している割引率は約3%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。また、当中間連結会計期間に使用している割引率は約1%であり、非流動性ディスカウントは30%と見積っております。なお、仮に割引率が上昇すると、公正価値は減少します。

また、当社グループは、2022年2月に、連結子会社のSMM-SG Holding Inversiones SpA 持分及びSMM Holland B.V.の持分を譲渡することで、チリ共和国のシエラゴルダ銅鉱山に係る全持分を譲渡しております。

当該譲渡の受取対価には、2025年末までの銅価格やシエラゴルド銅鉱山の生産量について一定の条件が充足された場合に、追加で最大350百万米ドルを受領する条件付対価が含まれております。

条件付対価に係る金融資産は、要約中間連結財政状態計算書上、その他の金融資産に計上しており、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末における残高はそれぞれ2,727百万円、4,412百万円であります。条件付対価の公正価値は、主に銅価格の予測等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションにより将来キャッシュ・フローを見積り、その結果を割引いて算定しております。銅価格の予測等は将来の経済条件の変動等の結果により影響を受ける可能性があり、公正価値の算定に使用した2025年末までの銅価格の予測が5%上下に変動した場合、公正価値は前中間連結会計期間末で、それぞれ1,824百万円増加、1,092百万円減少します。また、当中間連結会計期間末では、それぞれ595百万円増加、1,027百万円減少します。

16. 重要な子会社

当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

17. 偶発負債

当社は、2021年10月14日付けでSouth32 Limitedの子会社を通じてSMM-SG Holding Inversiones SpA及びSMM Holland B.V.の持分を譲渡する契約を締結し、2022年2月22日に譲渡が完了しました。当社は、本契約に基づき、2025年12月31日より前に施行されるチリ共和国における税制改正、新鉱業ロイヤルティの導入等による損失及び2025年12月31日より前に外国投資協定にもとづく租税安定化契約の修正や終了による損失等について、一定の範囲でSouth32 Limitedグループに補償を行うこととしております。

上記の補償義務の発生に伴い、当社に経済的負担が生じる可能性があります。下記で支払った金額を除き、現時点で金額を合理的に見積ることはできません。

（新鉱業ロイヤルティ法の公布）

2023年8月10日（現地時間）付でチリ共和国において新鉱業ロイヤルティ法（法21.591号）が公布され、2024年1月1日より施行されることとなったため、South32 Limitedグループに対して支払った補償費用4,943百万円を、前中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月12日開催の取締役会において、第100期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 13,463百万円

1株当たりの金額 49円

支払請求権の効力発生及び支払開始日 2024年12月9日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉崎 友泰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八鍬 賢也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 手嶋 健一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。